



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 合同製鐵株式会社

上場取引所 東

コード番号 5410 URL <http://www.godo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明賀 孝仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長兼経理部長 (氏名) 内田 洋 TEL 06-6343-7600

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,465	0.6	2,336	46.3	2,761	48.3	1,979	65.1
28年3月期	100,024	20.4	4,349	24.4	5,339	21.5	5,681	95.3

(注) 包括利益 29年3月期 4,239百万円 ( 1.3%) 28年3月期 4,295百万円 ( 10.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	132.28		2.4	1.8	2.3
28年3月期	363.36		7.1	3.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 126百万円 28年3月期 637百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	159,450	85,173	53.0	5,780.66
28年3月期	153,988	83,763	54.0	5,325.72

(参考) 自己資本 29年3月期 84,582百万円 28年3月期 83,215百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	428	3,131	2,845	4,023
28年3月期	10,309	237	6,541	9,571

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.50		5.00	8.50	1,329	23.4	1.7
29年3月期		2.00		20.00		589	30.2	0.7
30年3月期(予想)		15.00		55.00	70.00		20.5	

平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、平成29年3月期の年間配当金の合計は「 」として記載しております(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成28年3月期の年間配当金の合計は1株につき85円、平成29年3月期の年間配当金の合計は1株につき40円)。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	16.7	600	54.3	1,000	37.6	700	41.5	47.84
通期	115,000	15.6	2,500	7.0	3,000	8.6	5,000	152.5	341.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	17,145,211 株	28年3月期	17,145,211 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	2,513,213 株	28年3月期	1,520,003 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

29年3月期	14,968,585 株	28年3月期	15,635,187 株
--------	--------------	--------	--------------

平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	59,417	8.1	1,035	70.6	1,469	64.5	1,231	82.6
28年3月期	64,630	19.7	3,524	117.4	4,140	134.4	7,090	232.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	82.26	
28年3月期	453.45	

平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	124,613		66,663		53.5		4,556.00	
28年3月期	122,907		67,248		54.7		4,301.09	

(参考) 自己資本 29年3月期 66,663百万円 28年3月期 67,248百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 生産実績(単独・連結) .....	14
(2) 販売実績(単独) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策の推進などにより、雇用や所得環境は緩やかながら改善する一方、個人消費や民間企業の設備投資は様々な事業環境の不透明な要因を受けて力強さを欠いた状況が続いております。また、中国経済の動向や、保護主義の動きをみせる世界経済の影響も懸念されるなか、引き続き予断を許さない状況が続いております。

普通鋼電炉業界におきましては、建設内需の回復が遅れるなかで、中国国内での景気浮揚策の実行により鋼材価格は是正の方向にあるものの、高炉原料の高騰を引き起こしたことで電炉主原料である鉄スクラップ価格が短期で大きく変動したことに加え、原発停止以降の電力コストの構造的な上昇が継続したことなど、厳しい環境下での事業活動を余儀なくされました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、一昨年7月に三星金属工業(株)、昨年3月に(株)トーカイを完全子会社化し、全国に5つの製造拠点をもつ事業所体制を構築し、当社グループの製造・販売・購買が一体となって、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、当社の鋼材販売数量が前期比1千トン増の98万6千トンとなったものの、販売単価が前期比トン当たり5千3百円下落したことなどから、連結売上高は、994億65百万円と前期比5億59百万円の微減となりました。また、コスト削減努力の一方で鉄スクラップ価格が上昇したことなどにより、連結営業利益は、前期比20億13百万円減益の23億36百万円、連結経常利益は、前期比25億77百万円減益の27億61百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比37億1百万円減益の19億79百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <鉄鋼事業>

当セグメントにおける売上高は、前期比5億58百万円減収の989億80百万円、セグメント損益（営業損益）は前期比20億17百万円減益の20億23百万円の利益計上となりました。

#### <その他の事業>

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、売上高は、前期比7百万円増収の6億16百万円、セグメント損益（営業損益）は前期比3百万円増益の3億26百万円の利益計上となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加(50億15百万円)等により、前連結会計年度末(1,539億88百万円)から54億62百万円増加し、1,594億50百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加(45億17百万円)等により前連結会計年度末(702億24百万円)から40億51百万円増加し、742億76百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(19億79百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(23億40百万円)及び自己株式の取得(17億63百万円)による減少等により、前連結会計年度末(837億63百万円)から14億10百万円増加し、851億73百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.0%から53.0%になりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(95億71百万円)より55億48百万円減少し、40億23百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益24億79百万円及び仕入債務の増加額44億75百万円等の収入に対し、売上債権の増加額50億15百万円及びたな卸資産の増加額26億72百万円等の支出により、4億28百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入3億20百万円に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出34億51百万円により、31億31百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出17億63百万円や配当金の支払額10億78百万円等により、28億45百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	48.8	48.6	48.7	54.0	53.0
時価ベースの自己資本比率	16.9	15.2	17.7	19.2	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	—	6.6	3.5	84.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.7	—	17.8	36.2	1.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。  
 3 有利子負債は、利息を支払っているすべての負債（短期借入金、長期借入金、リース債務）を対象としております。  
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成29年度の業績見通しにつきましては、売上高1,150億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

なお、上記には、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」における分類が変わることによる法人税等調整額の影響を加味しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,571	4,023
受取手形及び売掛金	27,654	32,670
たな卸資産	17,759	20,431
繰延税金資産	642	561
その他	720	880
流動資産合計	56,348	58,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,319	11,084
機械装置及び運搬具（純額）	14,827	15,115
工具、器具及び備品（純額）	184	312
土地	50,825	50,737
リース資産（純額）	64	68
建設仮勘定	422	478
有形固定資産合計	77,642	77,797
無形固定資産	383	478
投資その他の資産		
投資有価証券	16,566	19,377
長期貸付金	94	77
繰延税金資産	8	5
退職給付に係る資産	2,473	2,525
その他	536	692
貸倒引当金	△66	△70
投資その他の資産合計	19,613	22,607
固定資産合計	97,639	100,882
資産合計	153,988	159,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,689	16,207
短期借入金	18,018	18,574
リース債務	21	23
未払法人税等	420	347
賞与引当金	1,422	1,240
環境対策引当金	—	83
その他	6,604	5,709
流動負債合計	38,177	42,185
固定負債		
長期借入金	18,087	17,539
リース債務	46	49
繰延税金負債	1,558	2,407
再評価に係る繰延税金負債	6,811	6,811
役員退職慰労引当金	126	123
環境対策引当金	499	353
退職給付に係る負債	4,410	4,307
その他	505	498
固定負債合計	32,046	32,090
負債合計	70,224	74,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	13,005	13,005
利益剰余金	34,599	35,409
自己株式	△2,962	△4,707
株主資本合計	79,538	78,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	2,473
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	3,729	3,820
退職給付に係る調整累計額	△184	△314
その他の包括利益累計額合計	3,676	5,978
非支配株主持分	548	591
純資産合計	83,763	85,173
負債純資産合計	153,988	159,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	100,024	99,465
売上原価	85,939	86,373
売上総利益	14,084	13,092
販売費及び一般管理費	9,735	10,755
営業利益	4,349	2,336
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	422	319
受取賃貸料	282	300
持分法による投資利益	637	126
その他	73	71
営業外収益合計	1,418	818
営業外費用		
支払利息	285	247
固定資産賃貸費用	46	48
その他	95	97
営業外費用合計	427	393
経常利益	5,339	2,761
特別利益		
固定資産売却益	—	27
投資有価証券売却益	7	54
負ののれん発生益	813	—
段階取得に係る差益	54	—
特別利益合計	875	82
特別損失		
固定資産除却損	70	148
関係会社株式売却損	591	—
減損損失	—	83
ゴルフ会員権評価損	—	38
従業員弔慰金	—	90
その他	—	3
特別損失合計	662	364
税金等調整前当期純利益	5,552	2,479
法人税、住民税及び事業税	683	237
法人税等調整額	△896	215
法人税等合計	△212	453
当期純利益	5,765	2,026
非支配株主に帰属する当期純利益	84	46
親会社株主に帰属する当期純利益	5,681	1,979

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,765	2,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,730	2,343
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	365	—
退職給付に係る調整額	△102	△129
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△1,469	2,213
包括利益	4,295	4,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,167	4,190
非支配株主に係る包括利益	128	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	9,885	30,430	△2,941	72,272
当期変動額					
剰余金の配当			△938		△938
親会社株主に帰属する当期純利益			5,681		5,681
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加				△18	△18
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		3,119			3,119
持分法の適用範囲の変動			△574		△574
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,119	4,168	△21	7,266
当期末残高	34,896	13,005	34,599	△2,962	79,538

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,909	0	3,363	△82	5,191	7,339	84,802
当期変動額							
剰余金の配当							△938
親会社株主に帰属する当期純利益							5,681
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							—
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加							△18
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							3,119
持分法の適用範囲の変動							△574
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,776	△0	365	△102	△1,514	△6,791	△8,305
当期変動額合計	△1,776	△0	365	△102	△1,514	△6,791	△1,039
当期末残高	132	△0	3,729	△184	3,676	548	83,763

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	13,005	34,599	△2,962	79,538
当期変動額					
剰余金の配当			△1,078		△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益			1,979		1,979
自己株式の取得				△1,763	△1,763
自己株式の処分		△0		18	18
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			△91		△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	810	△1,744	△934
当期末残高	34,896	13,005	35,409	△4,707	78,604

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	132	△0	3,729	△184	3,676	548	83,763
当期変動額							
剰余金の配当							△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益							1,979
自己株式の取得							△1,763
自己株式の処分							18
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加							—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							—
持分法の適用範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,340	△0	91	△129	2,301	43	2,344
当期変動額合計	2,340	△0	91	△129	2,301	43	1,410
当期末残高	2,473	△0	3,820	△314	5,978	591	85,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,552	2,479
減価償却費	3,247	3,552
減損損失	—	85
負ののれん発生益	△813	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△54	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	3
受取利息及び受取配当金	△424	△321
支払利息	285	247
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△54
持分法による投資損益 (△は益)	△637	△126
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△27
固定資産除却損	70	148
関係会社株式売却損益 (△は益)	591	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,149	△5,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,503	△2,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,816	4,475
その他	△436	△2,310
小計	11,176	464
利息及び配当金の受取額	648	422
利息の支払額	△285	△248
法人税等の支払額	△1,230	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,309	428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,584	△3,451
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	46
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	107	320
関係会社株式の売却による収入	3,303	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△591	—
その他	4	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	237	△3,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,700	20
長期借入れによる収入	6,000	3,950
長期借入金の返済による支出	△6,076	△3,962
自己株式の取得による支出	△3	△1,763
自己株式の処分による収入	—	18
子会社の自己株式の取得による支出	△3,782	—
配当金の支払額	△938	△1,078
非支配株主への配当金の支払額	△17	△6
その他	△23	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,541	△2,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,005	△5,548
現金及び現金同等物の期首残高	5,566	9,571
現金及び現金同等物の期末残高	9,571	4,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部子会社は所有している賃貸等不動産の運営に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。

セグメント間の売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,538	485	100,024	—	100,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	122	122	△122	—
計	99,538	608	100,147	△122	100,024
セグメント利益	4,040	323	4,363	△14	4,349
セグメント資産	147,883	7,912	155,796	△1,808	153,988
その他の項目					
減価償却費	3,196	52	3,248	△1	3,247
負ののれん発生益	813	—	813	—	813
持分法適用会社への投資額	5,582	—	5,582	—	5,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,635	1	2,636	—	2,636

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,980	485	99,465	—	99,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	131	131	△131	—
計	98,980	616	99,596	△131	99,465
セグメント利益	2,023	326	2,350	△13	2,336
セグメント資産	153,126	7,878	161,004	△1,554	159,450
その他の項目					
減価償却費	3,502	51	3,553	△1	3,552
持分法適用会社への投資額	5,604	—	5,604	—	5,604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,983	9	3,992	—	3,992

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,325円72銭	5,780円66銭
1株当たり当期純利益金額	363円36銭	132円28銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,681百万円	1,979百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,681百万円	1,979百万円
普通株式の期中平均株式数	15,635,187株	14,968,585株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	83,763百万円	85,173百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	548百万円 (548百万円)	591百万円 (591百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	83,215百万円	84,582百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	15,625,207株	14,631,998株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産実績 (単独・連結)

品目	平成27年度	平成28年度	増減
粗鋼 (単独)	992 千t	999 千t	+7 千t
(連結)	1,311 千t	1,498 千t	+187 千t
鋼材 (単独)	943 千t	948 千t	+5 千t
(連結)	1,181 千t	1,359 千t	+178 千t

(注) 当年度の生産実績(連結)には平成28年3月31日に完全子会社となった株式会社トーカイの生産実績(粗鋼208千t、鋼材169千t)を含んでおります。

(2) 販売実績 (単独)

品目	項目	平成27年度	平成28年度	増減
鋼材	数量	985 千t	986 千t	+1 千t
	(単価)	( 63.3 千円 )	( 58.0 千円 )	( △5.3 千円 )
	金額	62,346 百万円	57,209 百万円	△5,137 百万円
その他	金額	2,283 百万円	2,207 百万円	△76 百万円
合計	金額	64,630 百万円	59,417 百万円	△5,213 百万円
(内、輸出)		( 2,051 百万円 )	( 2,215 百万円 )	( +163 百万円 )

(参考: 連結)

品目	項目	平成27年度	平成28年度	増減
鋼材	数量	1,232 千t	1,391 千t	+159 千t

(注) 当年度の販売実績には平成28年3月31日に完全子会社となった株式会社トーカイの販売実績(173千t)を含んでおります。